

冬季オリンピック招致に関する提言書

公益社団法人 日本青年会議所 北陸信越地区 新潟ブロック協議会
一般社団法人 雪国青年会議所

生まれ育ったこの地域を世界の「Niigata」へ

皆さんは、今からちょうど50年前の1965年に南魚沼郡湯沢町が、1972年冬季オリンピック招致に立候補していたことをご存じでしょうか？1972年の冬季オリンピックというと最終的には札幌で開催された訳ですが、湯沢町は国内最終候補地として札幌と争っていたのです。その招致への運動は、翌年に日本で初めて開催されたFISアルペンスキーワールドカップ苗場大会へつながっていきました。

「できない理由」を考えるのではなく「できる理由」を考える

日本中を熱狂と感動の渦に巻き込んだ長野冬季オリンピックから17年。昨年開催されたソチオリンピックでは、新潟県出身のメダリストを3名輩出したことは記憶に新しいことでしょう。本県出身のメダリストが3名も誕生したことは、選手個人の努力の賜物であることは言うまでもありませんが、選手を育んできた、この恵まれた環境を再認識するきっかけともなりました。

オリンピックがロサンゼルスオリンピック以後にシフトしていった商業的な側面は、オリンピックに対して「ムダ」を感じる人が多いでしょう。実際にそういう側面もあることは事実です。しかし、私たち大人がこうやってオリンピックのムダを論じている時も、オリンピックを目指している子どもたちは出場を夢見て今も練習を続けています。そんな夢を抱いている子どもたちがいるのであれば、オリンピックという舞台をどうやったら整えてあげられるのか、「できない理由」を考えるのではなく「できる理由」を考えるのが私たちの役割であるはずです。

湯沢町が冬季オリンピック招致に挑戦して50年後の今、私たちはもう一度冬季オリンピック招致の可能性について考えます。





Contents

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| page 2 | Introduction |
| page 3 | Contents・Special Message |
| page 5 | Message |
| 第1章 現状分析 | |
| page 8 | オリンピックについて |
| page 9 | 長野オリンピックから見えるもの |
| page 10 | 地域の現状（立地・施設・交通） |
| page 12 | 現在の実施競技種目 |
| page 13 | 冬季オリンピックの新しいモデルケースへ |
| page 14 | 近県における既存施設の活用 |
| 第2章 課題 | |
| page 15 | アンケートから見えるもの |
| page 16 | 過去の開催地との比較 |
| page 17 | 施設整備・インフラ整備 |
| page 18 | 費用の試算・過去の大会との比較 |
| page 19 | オリンピック招致へのストーリー |
| 第3章 オリンピック開催後の地域を考える | |
| page 21 | オリンピック開催後 |
| page 22 | オリンピックの持つ可能性 |

Special Message

新潟へ冬季オリンピックを招致する意義

私は冬季オリンピック4回に出場し、現役引退後の今、FISアルペンスキーワールドカップ2016湯沢苗場大会開催に向けて活動させていただいている。

まず最初に『新潟県にとって雪とはなんですか?』と、もう一度県民の皆様に問い合わせたいです!と言うのも80年代バブルでは、スキー場建設ラッシュによって雪資源豊富な新潟県には多くのスキー場が建てられ、大きな産業と共に雇用を生み出し、新潟県になくてはならない産業となったのです。しかしバブル崩壊によってスキーブームは右肩下がり、唯一減少傾向に歯止めをかけたのが1998年長野オリンピック開催時でした。新ジャンルのスノーボード参入により絶頂期と同等の水準までスキー人口は回復することができました。この話を聞くだけでも新潟オリンピック招致には大きな意味を持つと考えますが、今は2015年です!世界情勢が変化し、様々なものが多様化され、競争は増しています。再投資やVisionが見えないものはどんどん取り残されてしまう。今現在も新潟県には60を超えるスキー場がありますが、ある意味で業界としても産業としても取り残されてしまっているのではないでしょうか?私は20年以上海外ツアーを転戦し多くの雪山とスキー場を見て感じてきました。その中で日本が持つポテンシャルと新潟県の持つ雪資源の豊富さなど、世界的に見ても貴重な県だと思います。



プロスキーイヤー
皆川 賢太郎

新潟県の持つポテンシャル

昨今2020年東京オリンピックに湧き上がる日本とスポーツへの関心!新潟県は雪資源が豊富である事に加えて、行政の取り組みやアルビレックスの存在により非常にスポーツへの関心が高い県民だと想像しています。まず最初にオリンピック招致には立候補する県の県民支持率が非常に重要ですし、新潟県はその県民力を持ち合わせているように感じています。夏季オリンピックを招致するには大変な苦労があります。招致を競う国々は、経済面もさる事ながら、オリンピックを開催できるポテンシャルを持ち合わせた国が多い事です。冬季オリンピックは違います。私が冒頭お伝えした事を思い返してください。世界的に見ても新潟県は雪資源が豊富だとお伝えしました。つまりオリンピック招致ができるポテンシャルがある!と言う事に加えて、既に新潟県には多くのスキー場や交通インフラが整っているため、新しく莫大な予算を投じなくともリニューアルする事で招致できる可能性が高いのです!次の平昌五輪はまさに一からスキー場や施設や交通インフラを建て開催しようとしています。もちろん事業費は莫大です。しかし我々日本は、先進国らしく遺産を活かし次なる遺産にバトンタッチする事ができる素材を持ち合わせているのです。新潟オリンピックは次なる新潟県に必要不可欠なレガシーを残してくれると信じています。

最後にもう一つ。新潟県のウインター産業は内需によって成長した産業だと思いますが、今後はインバウンドも含め新潟のウインター産業は復活していくのだと思います。その中で雪資源を最大限に世界中に知ってもらう一番のツールはなんでしょうか?私はそれが新潟オリンピックだと信じています。雪国だからこそ100年後の新潟に必要なレガシーや産業を、我々が動き出す事で未来を明るくできるのではないかでしょうか。

私、皆川賢太郎は新潟オリンピック招致を応援します!



地方創生への取り組みが各地で進む中、この新潟県や各市町村も様々な取り組みが行われ、また計画をされています。人口減少や高齢化社会、若者の都心への流出など避けて通れない問題と立ち向かいながらも、未来に輝ける希望を持った魅力ある新潟を創造していかなければなりません。そんな新潟に向かうために県民が力を合わせ様々な政策や町おこしを立案し、行動に移す必要があります。

我々青年会議所は、輝ける未来の新潟県を創造するために、『冬季オリンピック』を新潟へ招致し、県民の意識を高揚させ、共通のピックイベントをテーマに行動することにより、地方創生における各地様々な政策や町おこしに大きな追い風とするべく、本提言書を作成致しました。これまでの調査からも、この新潟の地は大会開催に必要な要素や有利な条件も多くあり、アジェンダ2020から複数都市開催も推奨されたことで、長野県の施設を利用し、インフラ整備を最小限に抑えた中でも最大限に効果を出す、そんなオリンピックの開催が可能です。招致活動から準備活動、そして大会、またその後の街づくりと、冬季オリンピックには多くの素晴らしい可能性があります。今、この時こそ!!その可能性に挑戦できる数十年に一回の大きなチャンスとタイミングです!!これを逃すことなく力強く躍動していく必要があります。

我々、新潟県内22の青年会議所は、この新潟県を明るい豊かな社会へ向けて活動する責務を心に決めた青年経済人として、未来をこの新潟で生きる全ての人々のために、新潟冬期オリンピックの招致を心より願います。



(一社)雪国青年会議所
理事長 関 聰

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を控え、日本の各地域でスポーツによる新たな地域活性化の好機を迎えてます。新潟県の様々な地域でも、キャンプ地として誘致体制の準備が始まっています。この契機は、一過性のもので終わらせることなく、継続して夢と希望を与える環境が、より地域の活性化につながることでしょう。この度、先見の明をもって「2030年冬季オリンピック招致を目指す」という決断は、新潟の活性化をはじめ、東京オリンピック・パラリンピック大会の意義をより高めるものだと確信いたします。

近年のオリンピックでは、開催するにあたり「コンパクトさ」や「エコロジー」も重要な要素となります。新潟においては「豪雪地」として銘打たれる地域が多く存在し、その自然環境を活かした文化から、様々なウインターポーツが出来る環境が整っています。その中でも、日本スキーの発祥の地でもあることから、スキー文化はより強く根付いています。さらに、先人たちの弛まぬ努力によって、1964年の東京オリンピックの直後からモータリゼーションが進展し、文明も発達しました。そんな日本海側の要衝となる新潟は、まさにオリンピック招致に挑戦するにふさわしい都市といえるでしょう。

全ての人に、等しい機会を与えるスポーツは世界を繋ぎます。「近代オリンピックの父」と呼ばれるピエール・ド・クーベルタン男爵が提唱したオリンピックのあるべき姿(オリエンピズム)として「スポーツを通して心身を向上させ、さらには文化・国籍など様々な差異を超え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって理解し合うことで、平和でよりよい世界の実現に貢献する」とあります。これは、我々青年会議所の理念と通じることもあります。新潟ブロック協議会としても、「冬季オリンピック招致に関する提言書」の申し入れに際し、県内世論に大きなインパクトを与え、地域の夢が新潟の夢となり、少しでも世界平和への貢献になることを祈って、この提言を申し述べます。



(公社)日本青年会議所
北陸信越地区 新潟ブロック協議会
会長 小山 大志

Message

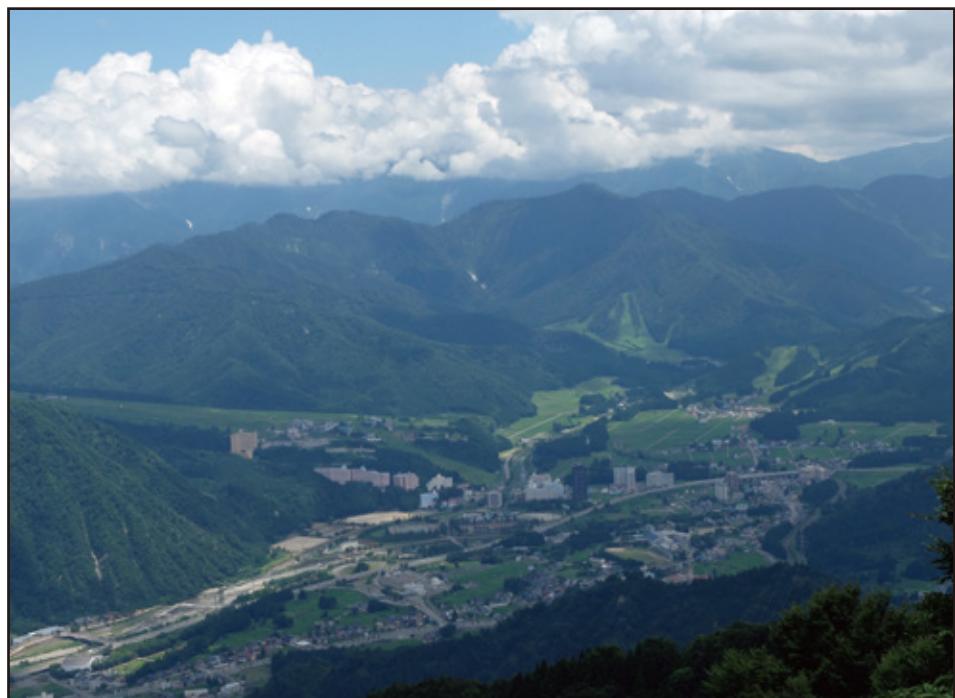


南魚沼市長
井口 一郎

南魚沼市では「スポーツによる豊かな生活の実現～ウォーキングからオリンピックまで～」を基本理念とした「南魚沼市スポーツ推進計画」を策定し、競技者の育成支援に取組んでおります。また、スキー観光においては、1992年のピーク時にシーズン300万人を超えるお客様をお迎えしましたが、その後は長い低迷期に入り、近年はやや回復傾向にあるものの依然として厳しい状況であり、新たな振興策を検討しております。

そのような中、2014年のソチ冬季オリンピックで当市出身の小野塚彩那選手が銅メダルを獲得したことは、市民に大きな夢と希望を与えてくれました。新潟でのオリンピック開催は、地域経済の活性化のみならず、その感動を間近に体験することで、将来を担う子どもたちの大きな力となることと期待しております。

本提言を機に、この地域が有する可能性を改めて見つめ直し、明日への発展について考える契機となることを祈念いたしましてご挨拶といたします。



南魚沼郡湯沢町



湯沢町長
田村 正幸

2020年東京オリンピック開催が決定したのが2年前の9月のことでした。このとき、大変な感動と喜び、そして大きな期待感が日本全国を包みこんだことは皆様もご承知のとおりです。私は、東京オリンピック開催へ「官民一体」一丸となって展開された招致活動が、大きな成果に繋がった最も大きな要因ではないかと感じています。

この国民のスポーツに対しての機運が盛り上がる中、2030年冬季オリンピック招致がもし実現するならば、新潟県雪国之地、ひいては日本の冬の素晴らしさを世界へアピールする絶好のチャンスではないかと考えます。また、子どもたちに夢を与えることに、大きく期待が持てるものと考えています。今は小さな火種かもしれません、この火種を世界中が注目するオリンピックの聖火とすべく、私も実現に向け協力させていただきたいと思います。

本提言書によって、2030年冬季オリンピック開催へ向けた新たな一步に繋がることを心よりお祈り申し上げます。

新潟市は、水上スポーツの振興に向け、平成26年2月に本州日本海側で初の24時間通年営業の新潟アサヒアレックスアイスアリーナをオープンさせ、多くの方からご利用をいただいております。

このような中、2030年冬季オリンピックの本県開催は、新潟市民のみならず、多くの県民に夢と感動をもたらすとともに、世界のトップアスリートのプレーを間近で観ることで、スポーツを志す青少年に大きな刺激を与えてくれるものと期待されます。

また、オリンピックの開催は、インフラ整備の加速はもちろんのこと、世界中から訪れる観戦者による交流人口の拡大や文化をはじめとした本県の魅力を世界中に発信する絶好の機会となり、大会開催後も、国内外から多くの観光客が見込まれるなど、地域経済にもたらす効果は非常に大きなものがあります。

本提言書により、県民の大きな夢がかないますことを祈念いたします。



新潟市長
篠田 昭

日本百名山「妙高山」に抱かれた妙高市は、「スキーのまちづくり」と、豊かな地域資源を活かし、全ての人々が健康でいきいき暮らせる「総合健康都市 妙高」の取り組みを推進しております。

これまで、冬季五輪をはじめ世界で活躍するスキー競技者を輩出するとともに、2014年ソチ五輪では清水礼留飛選手が銅メダルを獲得し、国民に大きな感動と勇気を与えてくれました。また、2005年から妙高市で継続開催している「JOCジュニアオリンピックカップ」は、ジュニアの国内最高峰のスキー大会であり、ジュニア選手が集まる「スキーの聖地」と自負しております。

本年3月、北陸新幹線が開業し、時を同じく全国32番目の国立公園となる「妙高戸隠連山国立公園」が誕生し、妙高市は歴史的な新たな一步を踏み出しました。

新潟でのオリンピック開催は、こうした魅力を世界に発信し、地方創生を推進する大きな事業であると思います。

本提言が、2030年冬季オリンピック開催に向けた、大きな一歩となることを心より祈念申し上げます。



妙高市長
入村 明

四季折々の美しい景観と豊かな自然に囲まれている十日町市は、多くのスポーツ施設を有しています。

特に、2009トキめき新潟国体クロスカントリースキー競技の会場として整備をした吉田クロスカントリー競技場は国体開催以降、全日本スキー選手権大会をはじめとした全国規模の大会を開催しています。全国屈指の難コースと言われ、このコースでトレーニングをした十日町市出身の3名の選手が2014年ソチ冬季オリンピックに出場しました。さらに、2014年には新潟県内唯一のFIS(国際スキー連盟)公認コースとなつたことで、よりレベルの高い大会の誘致が可能となり国際水準のコースとして高い評価を得ています。

本提言を機に、国際的な大会を誘致し、冬期間のスポーツ交流人口増加、さらには2030年の日本での冬季オリンピック開催へつながることを祈念申し上げます。



十日町市長
関口 芳史

第1章

オリンピックについて

現状分析

オリンピックとは

冬季オリンピックの歴史は、1896年アテネ（ギリシャ）で開催された夏季オリンピックから遅れること28年、1924年にシャモニー・モンブラン（フランス）の地で始まりました。昨年開催されたソチオリンピックは22回目の冬季オリンピックとなり、私たちが目指す2030年の冬季オリンピックは第26回冬季オリンピックとなります。

ロサンゼルスオリンピックから商業的な側面がクローズアップされ、現在のオリンピックを取り巻くイメージは、決して良いものばかりではありません。そして、開催に要する費用や、招致にかかる費用は現代の社会状況にはフィットしておらず、招致をしようとしている都市に暗い影を落としているのが現在の状況といえるでしょう。

そのような社会状況の中、2014年12月モナコで開催されたIOC年次総会では、オリンピック・ムーブメントの未来に向けた『アジェンダ2020（20+20）』の提言』が採択され、新たなオリンピックのあり方が提唱されました。

アジェンダ2020の主な内容（2014.12 IOC総会採択 抜粋）

1. 施設・開催地関連

提言1 開催を検討する都市を招致プロセスに招待する

- IOCは、既存施設の最大限の有効活用、仮設施設・解体可能な施設の使用を積極的に推進する。
- IOCは、オリンピック競技会の「競技及び種目全体」について、開催都市外で、又は、とりわけ持続可能性に関する理由がある場合の例外措置として、開催国外で開催することを認める。

2. 種目追加関連

提言12 オリンピック競技大会の管理・運営を、よりコストが少なく、柔軟性の高いものとする。

アジェンダ2020では、オリンピックレガシー（遺産）の活用や、開催都市外での開催、オリンピック招致に関わる経費の削減、オリンピック競技大会の管理・運営を、よりコストを抑えた形で柔軟性の高い大会となるよう提言がされています。

そしてこれらの提言は、私たちが新潟でのオリンピック招致を考える際には追い風となることは言うまでもなく、新潟が新たなオリンピック像を世界に向けて提案する大きなチャンスとなります。

東京オリンピック開催まで5年となった現在でも、国立競技場をはじめとする開発コストの高騰といった問題は、スポーツと平和の祭典であるオリンピックに暗い影を落としています。

私たちは過去にあった長野オリンピックでの反省、そして今回の東京オリンピックでの課題を改めて検証し、新潟独自のオリンピックを提案することを目指します。

長野オリンピックにおける地域経済の活性化

表-1の通り、長野オリンピックでは初期投資1兆5300億円に対し、長野県内の経済効果は2兆3000億円、日本全体では4兆3600億円の経済効果がありました。これは、長野県において初期投資の1兆5300億円に対し、1.5倍の経済波及効果があったことになります。そして、その初期投資の7割近くを高速道路や新幹線といった交通インフラの整備が占めていることも大きな特徴の1つです。また、実質経済成長率においては、バブル崩壊後の1993年までは全国と比べて差はなかったものの、1995年をピークに1994年から1996年では全国平均を大きく上回りました。このことは、オリンピック関連の公共投資が長野県の経済を押し上げていたと言えるでしょう。その他、オリンピック施設を利用して大規模な会議やイベントを誘致できるようになったことも地域経済の活性化につながっています。

表-1 長野オリンピックの経済波及効果

(単位:億円)

項目	初期投資額	日本国内への波及	長野県内への波及
オリンピック関係部門			
大会運営費	1,036	2,568	992
競技・運営施設整備費	1,363	3,910	2,087
オリンピック関連道路整備費	1,980	5,472	3,109
小計	4,436	11,949	6,188
高速道路整備部門			
新幹線建設整備費	4,461	12,986	6,801
高速道路建設事業費	6,469	18,713	10,103
小計	10,930	31,698	16,904
合計	15,366	43,647	23,092

(資料:長野県情報統計課・財団法人 長野経済研究所 1999年)

地域住民への恩恵

地元でオリンピックを開催することでスポーツ文化が盛り上がり、また、オリンピックの競技施設整備を契機として、選手の育成を長期的な視点で計画したことにより、現在では地元出身の選手がトップ選手として活躍していることなどもオリンピックの恩恵といえるのではないでしょうか。また、オリンピックを国際交流の観点でみれば、長野オリンピックから始まった「一校一国運動」は世界の国々との交流のきっかけとなり、そして、世界の人々に「NAGANO」を広く響き渡らせたことは、まさにオリンピックのレガシー（遺産）といえます。

新潟でオリンピック招致を考えることについて

長野オリンピックを契機とする都市基盤の整備によって、地域住民の生活を豊かにした一方で、公債費の増加などの負の側面もありました。

幸い、新潟には既に新幹線や高速自動車道、空港といった交通インフラが充実しており、インフラ整備に多額の投資を必要としないことは大きなメリットです。私たちが考えなければならないのは、次世代へ負担の少ない施設開発と運用方法を含めたオリンピックレガシーの創造、また、次世代の競技者をどのように育成し、地域と共に成長していくストーリーを提案していくことが重要であると考えます。

地域の現状 (立地・施設・交通・観光)

図-1 新潟県の位置関係



新潟県の現状

私たちの暮らす新潟県は、日本海側と首都圏をつなぐ上越新幹線や関越自動車道といった高速交通機関を持ち、北陸自動車道、上信越自動車道は関西、中部地方へのアクセスを容易にしています（図-1）。また、本州日本海側最大のコンテナターミナルが整備され商港としての機能が高まっている新潟港を有し、新潟空港は1970年代以降に地方空港としていち早く国際線が整備され、新潟港と共に東側諸国への玄関口として発展してきました。

また、新潟県は国内でも有数の降雪量を誇る地域であり、2013年時の統計では国内に登録されているスキー場のうち12%が新潟県に存在しており、ウインターポートの中心地とも言える地域です（長野：20%、北海道：13%）。そして、2014年のソチ冬季オリンピックでは11名のメダリストのうち3名が本県出身であり、選手団の構成を見ても北海道、長野に次ぐ選手をオリンピックの舞台へと送り出しています。

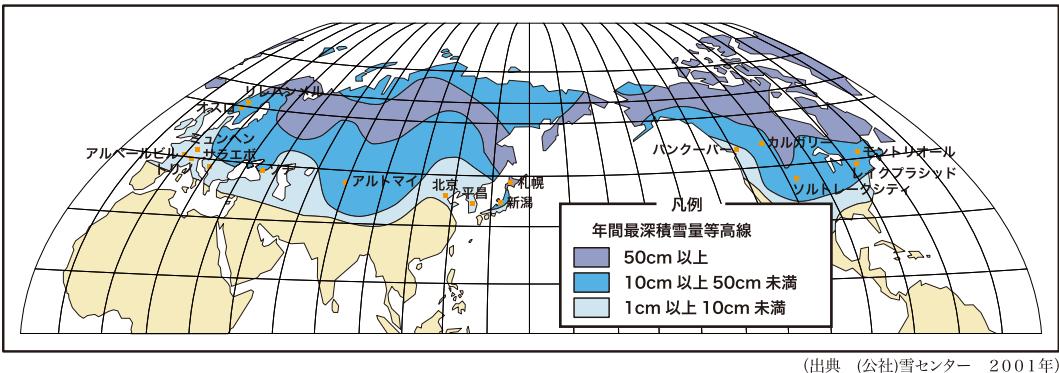
スキー発祥の地

新潟県は1911年に現在の上越市金谷山に降り立ったテアドール・フォン・レルヒ少佐によって日本に初めてスキーが伝えられ、日本でのスキーの歴史を語る上では重要な都市です。また、日本一の豪雪地帯を有する新潟県は、1858年に締結された日米通商友好条約が調印された際、新潟港が開港五港の一つとなり古くから日本海側の重要拠点として栄えてきた歴史を持ちます。

世界をみても冬季オリンピックを開催できる都市は限られています（図-2）。かつての冬季オリンピックは、ヨーロッパ、北米、そしてアジアの一部の地域でしか開催されておりません。その中でも、3mを超える積雪を誇る豊富な雪資源を持つ新潟の優位性は突出しています。

日本スキーの発祥の地、そして、日本海側の要衝として発展をしてきた歴史を持つ新潟は、まさにオリンピック招致に挑戦するにふさわしい都市といえるでしょう。

図-2 世界の最深積雪量の分布と冬季オリンピック開催地



(出典 (公社)雪センター 2001年)

既存施設の活用

現在、表-2の通り新潟県には既に整備された施設が存在しています。アジェンダ2020で提言されたように、オリンピックを取り巻く環境が大きく変わろうとしている中で、いかにそれらの既存施設を有効に活用し、柔軟性をもった開催計画とするのかが極めて重要なポイントとなっています。しかし招致を目指すにあたって、足りない施設があることは明白で、その点をどのように解決していくのか、施設整備後の活用も含めて検討を重ねていかなければなりません。

私たちはこれらの課題について、かつてのオリンピックのように、単独都市での開催ではなく、近県も含めた他の自治体と連携をしていくことで、新しいオリンピックの形が提案できるのではないかと考えます。それは、既存の施設（レガシー）を有効に活用することを推奨している、アジェンダ2020に沿った次世代のオリンピックの形となるのではないでしょうか。

表-2 新潟県に整備されている既存施設(公共・民間)

競技施設名	所在地	開催可能競技	備考
十日町市吉田クロスカントリー競技場	十日町市	クロスカントリースキー	FIS公認コース
苗場スキー場	湯沢町	アルペンスキー	FIS2016年ワールドカップ開催地
石打丸山スキー場	南魚沼市	アルペンスキー・スノーボード	
アサヒアレックスアイスアリーナ	新潟市	フィギュアスケート・ショートトラック	アイスホッケー・カーリング国際公式規格リンク
柏崎アクアパーク	柏崎市		アイスホッケー国際公式規格リンク
妙高高原赤倉シャンツェ	妙高市	ノーマルヒル(HS100)	
石打丸山シャンツェ	南魚沼市	ノーマルヒル(HS86)	
デンカビッグスワンスタジアム	新潟市		42300人収容
朱鷺メッセ	新潟市		30000人収容

観光と航空ネットワークの充実

日本は島国であるという立地上、海外から訪日するためには空路か海路に限られます。新潟には既に海路も空路も整備されており、多くの外国人旅行者を受け入れられるインフラを持つという点は1つのメリットと考えられます。

次に、観光における外国人旅行者数の推移から考えてみます。2010年に861万人の外国人旅行者数を受け入れていた我が国は、2013年には初めて年間1000万人を超みました。受入者数の地域別シェアを見ると、ヨーロッパ(52%)、アメリカ(16%)が減少傾向にある中、アジア太平洋地域(東北・東南・南アジア、オ

セニア）は2003年17%であったシェアが2013年には23%にまで上昇しています。また、それらは国際線の発着便数にも表れており、東アジア、ASEANに向けた中国・韓国・香港・アジア各線の日本発着便数の総数に占める割合は、2003年63.3%だったものが2013年には74.3%にまで拡大しています。

又、新潟県の外国人宿泊者数が2014年に前年度比46.3%増、外国人スキーリ利用客数も前年度比46.4%増と共に過去最高を記録し、これらは台湾、オーストラリアからのスキーパークの増加がもたらしているというレポートは特筆すべき点です。中でも、台湾は新潟→台湾チャーター便を利用したツアー客の増加によるところが大きいという点も見逃せません。

これら観光の状況から見えることは、既にアジア・ロシア方面へのネットワークを持つ新潟空港は大きなアドバンテージを持っており、更なるインフラの充実が、今後の地域経済に大きく影響を及ぼしていくものと考えられるでしょう。

現在の実施競技種目

実施競技種目の多様化

直近の冬季オリンピックであるソチオリンピックでは、新種目競技としてフィギュアスケート団体、スキージャンプ女子、スキーハーフパイプ、スキー・スノーボードスロープスタイル、スノーボードパラレル回転、バイアスロン男女混合リレー、リュージュ団体が採用され、男子・女子・混合も含めて下記7競技98種目が実施されました（表-3）。近年は競技の多様化により、実施種目数は回を重ねるごとに増加傾向にあります。

表-3 ソチオリンピック実施競技・種目

競技名	種 目	
スキー	アルペン	回転・大回転・スーパーG・滑降・複合
	クロスカントリー	スプリント・パシュート・クラシカル フリー・チームスプリント・リレー
	ジャンプ	ノーマルヒル・ラージヒル・団体
	ノルディック複合	ノーマルヒル・ラージヒル・団体
	フリースタイルスキー	モーグル・エアリアル・ハーフパイプ スキークロス・スロープスタイル
	スノーボード	ハーフパイプ・パラレル大回転 スノーボードクロス・スロープスタイル パラレル回転
スケート	スピードスケート	500/1000/1500/3000 5000/10000m 団体パシュート
	ショートトラック	500/1000/1500m・3000mリレー
	フィギュアスケート	シングル・ペア・アイスダンス・団体
アイスホッケー		男子・女子
ボブスレー	ボブスレー	2人乗り・4人乗り
	スケルトン	1人乗り
リュージュ		1人乗り・2人乗り
カーリング		男子・女子
バイアスロン		スプリント・パシュート・リレー
		マススタート・混合リレー

実施種目数の増加に伴って競技施設も多様化しており、施設の面から検討すると新潟県単独開催への道は非常に難しいことがわかります（P11・表-2）。新種目を意識しながら、過去開催の7競技98種目を実施できる施設候補を確保することは、招致を検討する上でクリアしなければならない最優先の課題であり、それらの課題は近県の自治体との連携をとりながら、いかに既存施設（レガシー）を活用していくのかが私たちの考えるオリンピック招致の柱となります。



写真:アフロ

共に成長していくストーリーを

新潟県にある既存施設に、次頁表-4では近県の施設を競技会場候補に加え、それらを改修・更新し、それでも足りない施設を新設します。そのすべての設備投資・建設には持続可能性の観点を持たせ、次世代へ有効に活用できる施設にしていくことにより、開催時には無駄のない開発と経済効果を、次世代に対しては永続的な利益を生み続ける遺産(オリンピックレガシー)となり得ます。それらの実現は、先に発表されたアジェンダ2020の主旨に十分に合致したオリンピック開催へとつながり、冬季オリンピック運営の新しいモデルケースとして世界が新潟に注目をし、日本、ひいては新潟が「Niigata」として発展していくきっかけとなるでしょう。

この観点からも、新潟を中心とした複数の自治体との連携を軸に、単独都市開催では得られない、各競技開催地であるそれぞれの自治体が共に成長していくストーリーこそが、私たちの考えるオリンピックの最大のメリットと言えます。

冬季オリンピックの 新しいモデルケースへ



南魚沼市

第1章

近県における既存施設の活用

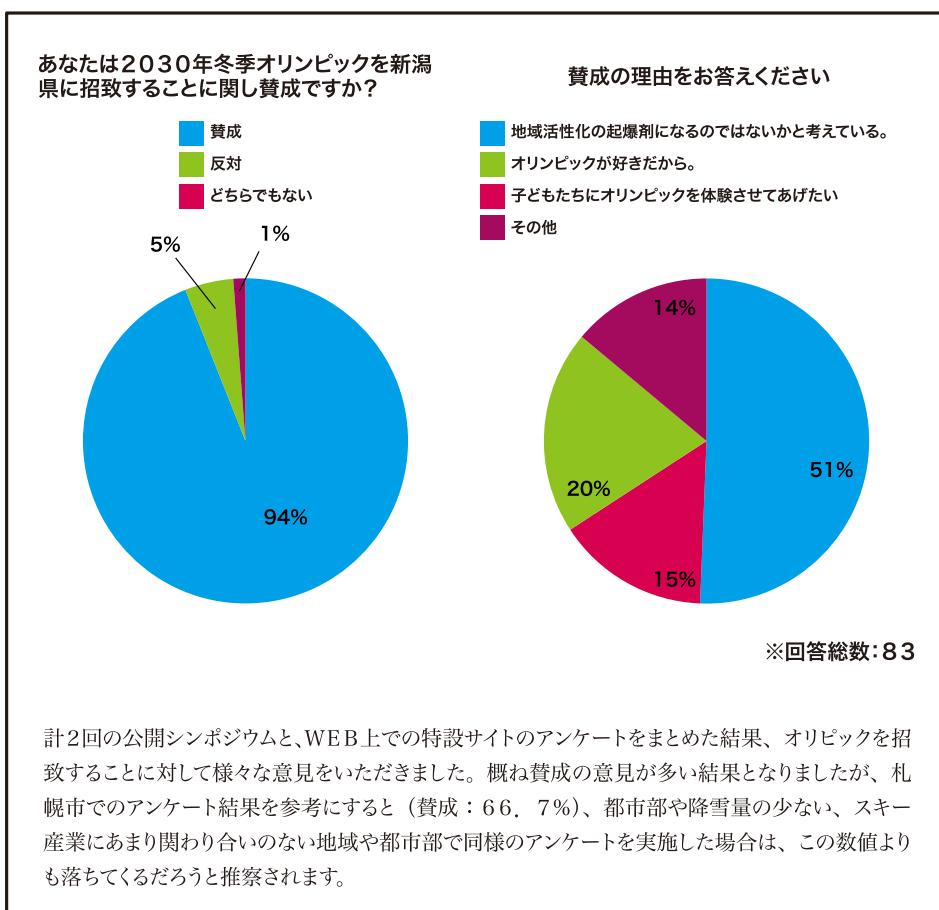
表-4 新潟県含めた近県に整備されている施設(公共・民間)

競技施設名	所在地	開催可能競技	備考
十日町市吉田クロスカントリー競技場	十日町市	クロスカントリースキー	FIS公認コース
苗場スキー場	湯沢町	アルペンスキー	2016年FISワールドカップ開催地
石打丸山スキー場	南魚沼市	アルペンスキー・スノーボード	
アサヒアレックスアイスアリーナ	新潟市	フィギュアスケート・ショートトラック	アイスホッケー・カーリング国際公式規格リンク
柏崎アクアパーク	柏崎市	アイスホッケー	アイスホッケー国際公式規格リンク
妙高高原赤倉シャンツェ	妙高市	ノーマルヒル(HS100)	
石打丸山シャンツェ	南魚沼市	ノーマルヒル(HS86)	
デンカビッグスワンスタジアム	新潟市		42300人収容
朱鷺メッセ	新潟市		30000人収容
長野オリンピックスタジアム	長野市	開会式・閉会式	
ホワイトリング	長野市	フィギュアスケート	
		ショートトラックスピードスケート	
ビッグハット	長野市	アイスホッケー	
アクアウイング	長野市	アイスホッケー	
エムウェーブ	長野市	スピードスケート	
スパイラル	長野市	ボブスレー・リュージュ	
飯綱高原スキー場	長野市	フリースタイルスキー	
風越高原アリーナ	軽井沢町	カーリング	
ふれ愛の森公園	野沢温泉村	バイアスロン	銃刀法によりバイアスロンでの使用不可
志賀高原東館山スキー場	山ノ内町	アルペンスキー(大回転)	
志賀高原焼額村スキー場	山ノ内町	アルペンスキー(回転)	
		スノーボード(大回転)	
おんたけ2240	大滝村	アルペンスキー(滑降)	2014年FISダウンヒルレース開催
		アルペンスキー(スーパー大回転)	
		アルペン複合	
白馬ジャンプ競技場	白馬村	ノルディックスキー(ジャンプ)	
		ノルディック複合(ジャンプ)	
スノーハーパ	白馬村	ノルディックスキー(クロカン)	
		ノルディック複合(クロカン)	

表-4でリストアップした施設は、現在の施設を改修もしくは増築で活用できるであろう施設をまとめたものです。実施可能競技は、その施設において実施できる可能性のある競技を、過去の実施競技種目(P12・表-3)から私たちが割り振ったものとなります。現実問題として、どの施設で何の競技を実施するのかについては、各競技の開催メリットといった難しい問題をはらんでいます。私たちはそれらの問題解決の糸口として、オリンピックの開催都市選考と同様に、各地域(自治体)で「立候補ファイル」を作成し、開かれた場での審査を経た、透明性が確保された選考が望ましいと考えています。昨今のオリンピックに対する不信感の一因には、様々な過程における透明性が確保されていないことに起因していると感じます。市民が喜びや感動、スポーツの素晴らしさを共有できるオリンピックとするためには、開催地の民意や熱意が反映され、開催後のビジョンが明確に計画された「立候補ファイル」を官民が同じテーブルで議論し、作成することが重要であると考えます。市民で考えることこそが、オリンピックを身近にし、1908年にクーベルタンが唱えたオリンピズムにつながつていくのではないかでしょうか。

課題

第1・2回公開シンポジウム・WEBアンケート結果



第2章

アンケートから
見えるもの

アンケートから見えるもの

まず、賛成意見としてこの地にオリンピックを招致することは、地域活性化の起爆剤になりうるとの意見が目立ちました。これは現在の経済状況による期待感からくるものと考えられますが、オリンピック特需を当てにするような、開発ありきの計画であってはなりません。かつての公共施設は予算をつけることと、使い切ることで開発を進めてきたように感じます。そういう開発手法では、ロングスパンでの地域活性にはつながらず、むしろ負の遺産となってしまった事例が数多くあります。そのような手法ではなく、利益と維持管理から逆算された収支計画による、健全な運営を目指すような開発であることが本当の地域活性につながっていくのではないでしょうか。

次に、子どもたちにオリンピックを体験させてあげたい、といった子どもたちの夢に関わる意見が多く見られました。オリンピックが地元で開催されることで、その競技に関わる選手だけでなく、ボランティアスタッフを中心とした地域住民に一体感が生まれ、それが地域の盛り上がりにつながっていくことは長野オリンピックで実証されています。その盛り上がりと一体感が感動を生み、その感動が子どもたちへの夢へとつながっていくのです。また、間近に観るトップ選手から世界を肌で感じ、その経験は将来世界を目指す子どもたちの夢やモチベーションへとつながっていきます。そういう無形のレガシーともいえるものを次世代へ残していくのも、オリンピックといえるのではないでしょうか。

反対の主な理由

- ・そもそもこの地域ではできない競技があるので無理だと思っている。
- ・日本経済、この地域の財政力では無理だと思っている。
- ・自然破壊につながるのではないかという不安がある。
- (過大な施設建設の必要性や、その後ほとんど利用されない実態を考えて)
- ・開催後の維持管理が大変。

2015年8月、2024年夏季オリンピックの招致に際して、ボストンは多額の開催費用の負担から民意が得られず招致を断念しました。私たちが抱えている問題もまさに同様で、この課題をクリアできなければ招致の実現は難しいと考えています。アンケートからもそういう意見が目立ち、今の日本経済のあり方やこの地域の財政力の弱さを懸念する声、開催後の施設の維持費などの、主に財政面の厳しさが指摘されています。

オリンピック招致には開催地の賛意が必須であることは言うまでもなく、多くの人とオリンピックの夢を共有するためには、20年前の長野オリンピックの経験と知識を受け継ぎ、オリンピックの素晴らしさを伝えていくことが民意を得るためにも重要なのではないかと考えます。しかし、施設の建設費や開催後の維持費等の財政面は大きな課題ではありますが、それらを補っても余りあるメリットを生み出し、この地域、ひいてはこの国に多大な活力が与えられるのもオリンピックならではではないでしょうか。

過去の開催地との比較

表-5から単純に比較すると、予算規模などの面からも先に候補地に名乗りを挙げた札幌に分があるように読み取れます。しかし、アジェンダ2020が採択されたことによって近隣自治体との広域開催も可能となり、様々な負担を分担することができるようになりました。

表-5 過去の開催地との比較

	新潟県	長野県	北海道
人口	230万人	209万人 (当時 221万人)	541万人 (当時520万)
面積	1万2583km ²	1万3562km ²	8万3456km ²
予算規模	1兆3016億円	8694億円	2兆5290億円



施設整備

新潟県に存在する競技施設はP11・表-2の通り、特に雪上競技種目についてはほぼ揃っています。氷上競技施設については、県内にもいくつかのスケートリンクが存在しますが、いずれも観客などの収容人数の面で基準を満たしておらず、大規模な修繕や新規建設（仮設）が必要と思われます。ただし、それでは莫大な費用がかかるため、すべての施設を新潟県内で用意するのではなく、近県の自治体などと連携し、それぞれの自治体がもつ既存の施設を有効活用することで、施設整備に関する費用を大きく削減することができます（表-6・7）。このことは、アジェンダ2020によってIOCが開催都市の選定にあたり、既存施設の有効活用や解体可能な施設の使用をプラス評価するという方針を打ち出していることからも、招致には重要な要素であるといえるでしょう。

地域経済の発展を

インフラ整備

オリンピックを開催するにあたり必要なインフラ整備として、交通網の更なる充実があげられます（図-3）。まず、鉄道関係においては、上越新幹線を新潟空港まで延伸することで交通アクセスの向上を図ります。また、高速道路については、六日町ICー豊田飯山IC間の約70kmをつなぐことで、競技開催地間の移動による負担の軽減につながるでしょう。この区間の建設は、県外の自治体との連携を考える上でも、雪上競技施設の多い南魚沼地域と氷上競技施設の多い長野地域を繋ぐ重要なルートになると見えます。これらの整備にかかる費用としては、新幹線の延伸で約410億円、高速道路建設では、約3507億円が見込まれます。多額の費用がかかりますが、オリンピックの遺産（レガシー）として、その後の地域経済の発展につながっていくと考えられます。特に上越新幹線の延伸は、新潟空港ー東京間を約100分で結ぶことも可能であり、成田空港を補完する空港としても利用者の増加が見込めるのではないかでしょうか。

図-3 インフラの整備



第2章

費用の試算

表-6 大会開催経費の試算

競技施設名	所在地	開催可能競技	整備内容	整備費(参考)
十日町市吉田クロスカントリー競技場	十日町市	クロスカントリースキー・バイアスロン	改修	6億円*2
苗場スキー場	湯沢町	アルペンスキー	改修	7.3億円*2
石打丸山スキー場	南魚沼市	アルペンスキー・スノーボード	新設	7.3億円*2
アサヒアレックスアイスアリーナ	新潟市	フィギュアスケート・ショートトラック	改修・または建て替え	4.8億円*1
柏崎アクアパーク	柏崎市	カーリング	改修・または建て替え	2.8億円*1
妙高高原赤倉シャンツェ	妙高市	ノーマルヒル・ラージヒル	改修または新設	7.6億円*4
デンカビッグスワンスタジアム	新潟市	開会式・閉会式	改修	—
朱鷺メッセ	新潟市	プレスセンター	改修	1.6億円*3
ビッグハット	長野市	アイスホッケー	改修	5.0億円*3
アクアウイング	長野市	アイスホッケー	改修	2.7億円*3
エムウェーブ	長野市	スピードスケート	改修	1.52億円*3
スパイラル	長野市	ボブスレー・リュージュ	改修	8億円*3
おんたけ2240	大滝村	アルペンスキー(滑降)	改修	7.3億円*2
		アルペンスキー(スーパー大回転)	改修	
		アルペン複合	改修	
選手村			新設	2.71億円*3
大会施設整備費の合計				783.2億円
大会運営費				1713億円*1
大会開催経費の合計				2496.2億円
交通整備費(大会経費には含まない)		高速道路(六日町IC→豊田飯山IC間 約70km)	3507億円*5	
上越新幹線延伸(新潟駅→新潟空港間 約8km)			435億円*6	
交通整備費の合計				3942億円
総事業費				6438.2億円

*1:長野オリンピックを参考 *2:札幌オリンピック試算を参考 *3:(財)自治総合センターの調査報告書より(スポーツ施設 m²あたり200,000円)

*4:レギュレーションに合わせて建て替えも視野に入れ、長野オリンピックを参考に試算

*5:H13国交省「我が国における公共工事コスト構造の特徴」より(1kmあたり50.1億円で試算) *6:新潟県試算による

注1)仮設費(観客席等)は大会運営費に含みます 注2)招致経費は含みません

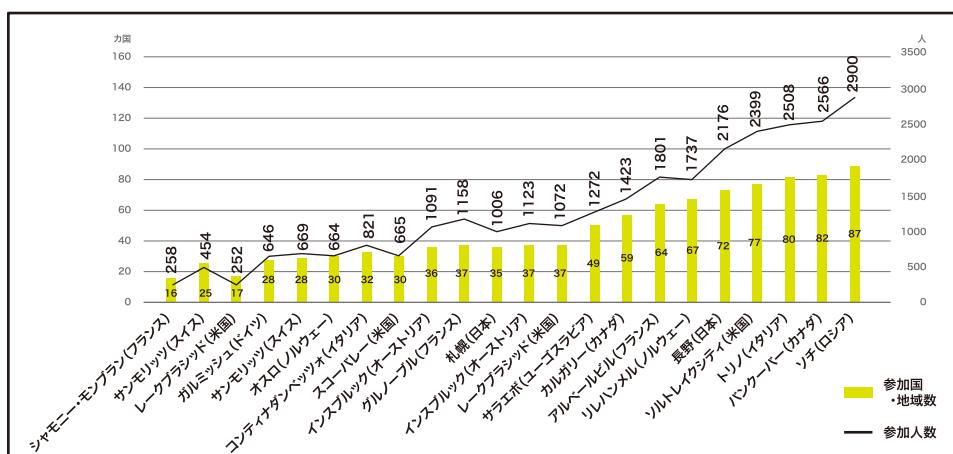
過去の大会との比較

表-7 過去の大会との比較

	札幌(1972)	長野(1998)	新潟(2030)試算	札幌(2026)試算
観光客数	660,000人	1,426,000人	—	1,473,000人
選手・スタッフ	1,655人	4,638人	—	7,180人
	(35か国)	(72か国)	—	(88か国)
初期投資額	—	15,336億円	6,438億円	—
大会関係費	2,081億円	4,436億円	2,496億円	4,045億円
交通整備費		10,930億円	3,942億円	—

(出典:新潟県・長野県・北海道ホームページより)

表-8 冬季オリンピックの参加国数・参加選手の推移



(資料:国際オリンピック委員会ホームページより)

開催までのスケジュール

2015年7月31日、クアラルンプールで開催されたIOC定時総会において、2022年冬季オリンピックの開催地が北京に決定しました。これにより2018年韓国平昌から2022年の北京と2大会連続で東アジアでの開催が決定したということになります。2026年冬季オリンピックには既に札幌が立候補を表明しており、私たちは出遅れていると言わざるをえない状況となっています。しかし、たとえ出遅れていたとしても声を上げ、やがて実となるよう種を撒かなければ始まりません。また東京オリンピックをめぐる混乱は、今後招致を検討する際には、教訓として心に刻んで運動を展開していく必要があります。



現在の考えられる課題

現在の社会状況、世論からオリンピック招致に対して懸念されていることは、おおよそ下記の2点に絞られてくると考えます。私たちは広域開催のメリットとデメリットを考え、加えて、どのようにして国民の世論を前向きなものとして醸成していくのか。それらを踏まえてどのようにしてオリンピック招致という目標に向かっていくのか、そのストーリーを考えてみます。

- ・施設開発に伴う公共投資による財政的な問題
- ・それらにまつわるオリンピックに対するネガティブなイメージ

広域開催のメリット

オリンピックは開催されるごとに大規模化し、近年は開催都市が支えきれないほどの負担を抱えるまでになっています。オリンピック憲章に長年掲げてられてきた一都市開催は限界に近づいており、この状況を打破するための新たな提言である「アジェンダ2020」によって、オリンピックの広域開催が可能となりました。私たちも環境保全、財政負担の軽減のため、この新潟冬季オリンピック実現には広域開催の構想が必要だと考えています。

まず、広域開催によって得られるメリットとしては前述のように、既存施設の利用によ

る費用軽減が挙げられます。県内で全ての競技を行うには、既存の施設だけでは十分ではありません。この不足している全ての施設を新設するとなると莫大な費用がかかると同時に、新設した施設の後利用に関しても頭を悩ませることとなります。近県の協力を得て、既存の施設を利用することでこの負担を軽減し、施設建設による環境への影響も抑えることができます（表－6）。

次に、競技の開催場所を分散させることで、交通の過密による混乱を回避することができます。大会期間中は選手・観客に加え、大会役員やメディア関係者など多くの人間が一度に移動を行います。この混雑による遅延は大会に多大な影響を与えます。広域開催によって一時的な人口の一極集中は緩和され、選手や観客の移動はよりスムーズで安全なものとなるでしょう。さらに、交通規制などの地域住民への負担も軽減することができます。

そして、オリンピック共催という大きな共同作業によって得られるものは計り知れないものとなるでしょう。それぞれの地域のノウハウや経験、人材を集積することで、一都市では成し得ないものをつくり上げることができます。この共同作業で培われたネットワークや経験は大会後も持続し、それがよりよい地域へと成長していく糧となるはずです。

デメリットを考える

最も問題とされるのが、選手村と競技会場の距離が離れることで移動時間が長くなり、選手の負担となってしまうことです。選手にとってはやはり移動時間が短いことに越したことはありません。選手村の分散建設、各競技会場付近の宿泊施設やメディアセンターの提供などが必要となってきます。

また、オリンピックという大規模なイベントの共催には予測不可能なところが多々あります。人気競技をどこで開催するのか、予算はどう分配するのか、誰が主導するのか、場合によっては足の引っ張り合いになりかねない問題を解決していかなければなりません。そのためにも招致段階からしっかりと手を取り合って、どの都市が欠けてもオリンピックは成立しないのだという認識を持って協力していくことが重要となります。

国民一人ひとりの参加者意識

オリンピックに対するネガティブなイメージは、オリンピックの開催によるメリットが不透明で国民に対するメリットが感じられないため、それが故に当事者意識が低くなってしまっているのではないか。かつて、1964年に開催された東京オリンピックでは、不足している開催費用を捻出するために企業や団体はもとより、一般市民の間でも様々な募金活動が行われました。その結果、国民一人ひとりに参加者意識が芽生え、日本全体がオリンピック成功に向けて一体となっていました。オリンピックが一部の人たちのものではなく、国民全体に及ぼされるメリットを丁寧に説明していくことで参加者意識を高め、日本全体の一体感を醸成していくことにつながっていくものと考えます。

オリンピックの開催後の地域を考える

開催の意義

少子高齢化、人口・企業の東京一極集中によって地方の疲弊は年々加速しています。このまま手をこまねいでいるだけでは、この状況が好転することはないでしょう。オリンピック開催の目的は、大きなイベントを開いてお祭り騒ぎをし、たくさんの人に来てもらおうというものではありません。本当の目的はオリンピックを通じて遺産（レガシー）としてもたらされるものを、長きに渡ってこの地域の創生に役立てていくことが重要なことです。

そしてもう一つの目的は、新潟県のスキー大国というイメージを国内外に広く発信し、これを確立することです。最盛期には1600万人を数えた新潟県のスキー場入込客数も、今では500万人にまで減少しています。今と昔では環境が違うと言ってしまえばそれまでですが、新潟県の資源である「雪」を最大限活用しない手はありません。世界でも有数の豪雪地帯である土地で多くの人々が生活をしているという、世界でも類を見ない雪国を知つてもらうことは、新潟県の発展につながっていくでしょう。新潟が世界の「Niigata」となり、自身の住む新潟県への誇りを持ち、ひとりひとりの誇りが新潟県をより強い地域へと変革させていくのです。

競技レベルの底上げから地域活性までを担う

世界の「Niigata」となることは、誇りある新潟県への変革に寄与するだけでなく、選手の育成に対しても大きな力となります。先のソチオリンピックでは3人の新潟県出身の選手がメダルを獲得しました。ソチオリンピックでの日本選手団は男女合計113名で構成されており、その大多数を占めるのは北海道出身者です。北海道出身が49人、次に長野の19人、以下新潟9人と続き、全体の63%がこの3つの道県で占められていることになります。

それでも他県・他国には選手の育成環境の面で大きく出遅れているのは事実です。更なる新潟県の進化のためにも、オリンピックを契機に子どもたちが世界への夢が抱けるような環境を整えることが競技レベルの向上へつながっていくのではないでしょうか。



第3章

オリンピック開催後

長野オリンピック開催時には、多くの施設が整備されましたが、その後活用については多くの課題を残しました。それは長野に限らず、オリンピックを開催した都市に共通して見られる問題と言っても過言ではなく、2020年東京オリンピックも同様の問題を抱えています。

私たちは、新しく整備する施設について、施設を整備するだけでなく、その施設を利用する競技の長期育成プランを同時に策定し、オリンピック開催後にはその施設を中心として国内全体の競技レベルの底上げにつなげていくことを目標とします。育成プランではオリンピック招致の段階から将来を見据え、1つの競技に特化した国際規格に準拠した質の高い施設を整備し、その競技における他の施設との差別化を図ることが重要だと考えます。それはその競技のマーケットの中心となることにつながり、国内の大会だけでなく、国際大会の誘致やトレーニング、合宿、またはその競技の用具に関する開発施設にまで広がりを持たせられる可能性を秘めています。そうすることで特化した競技を中心として経済的な自立をし、また、子どもたちが身近にトップレベルの選手の技術に触れる機会を創出していくことは、間違いなく子どもたちのレベルアップにつながっていくでしょう。



オリンピックの持つ可能性

できる理由を考える

オリンピックが世界的なスポーツの祭典であることは言うまでもありません。それぞれの競技にはメジャー、マイナー問わず歴史があり、その歴史において培われてきた文化を内包しています。国内では様々なスポーツが愛好されているにも関わらず、スポーツの祭典とまで言われるオリンピックが、単なる「ムダ」で表現されてしまうことは悲しいことであると感じてしまいます。

スポーツを通じて創造される世界は感動的であり、国籍、人種を超えた平和を象徴する世界です。

私たちはこの新潟こそ、新しいオリンピックの形を提案するポテンシャルを持つものと信じています。

決して簡単なことではありませんが、「できないこと」ではありません。私たちは「できない理由」ではなく「できる理由」を考え、次世代につながっていくオリンピックを提案し、少しでも世界の平和とスポーツの振興に貢献できることを祈って、この提言を申し述べます。

私たちは2030年冬季オリンピック招致を目指します

公益社団法人 日本青年会議所
北陸信越地区 新潟ブロック協議会

一般社団法人 いわふね青年会議所

一般社団法人 中条青年会議所

一般社団法人 新発田青年会議所

一般社団法人 にいがた北青年会議所

佐渡青年会議所

一般社団法人 新潟青年会議所

一般社団法人 白根青年会議所

一般社団法人 新津青年会議所

一般社団法人 五泉青年会議所

一般社団法人 加茂青年会議所

一般社団法人 燕三条青年会議所

見附青年会議所

一般社団法人 栃尾青年会議所

一般社団法人 長岡青年会議所

一般社団法人 柏崎青年会議所

一般社団法人 小千谷青年会議所

一般社団法人 魚沼青年会議所

一般社団法人 雪国青年会議所

公益社団法人 十日町青年会議所

公益社団法人 上越青年会議所

一般社団法人 妙高青年会議所

一般社団法人 糸魚川青年会議所

参考文献・資料:

- ・平成25年度観光の状況』及び『平成26年度観光施策(観光白書) 観光庁
- ・冬季オリンピック・パラリンピック開催調査業務報告書 札幌市観光文化局スポーツ部企画事業課
- ・長野オリンピックがもたらしたもの(北陸の視座) 一般社団法人 北陸地域づくり協会

掲載写真(画像)について:

クレジット表記のない写真については、著作権者から個別に許諾を得た上で掲載しています。
掲載されている写真(画像)の転載・複製・配布・二次使用等はご遠慮ください。

提言書編集委員:

(一社)雪国青年会議所 雪国オリンピック招致検討委員会
青木 学/川島 弘之/上村 真史/星野 欽司/高村 裕樹/青木 秀太朗/関 拓真/八木 克哉/青木 英登



Junior Chamber International Japan
公益社団法人 日本青年会議所
北陸信越地区 新潟ブロック協議会

www.yukiguni.info
一般社団法人 雪国青年会議所
雪国オリンピック招致検討委員会